



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-3542-3412
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	38,700	—	2,642	—	2,758	—	2,386	—
28年12月期	56,432	—	4,186	—	4,256	—	3,414	—

(注) 包括利益 29年12月期 2,751百万円 (—%) 28年12月期 762百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	183.72	—	6.9	6.1	6.8
28年12月期	254.44	—	9.7	9.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(注) 28年12月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	45,656	35,252	77.2	2,745.62
28年12月期	44,566	34,170	76.7	2,624.01

(参考) 自己資本 29年12月期 35,252百万円 28年12月期 34,170百万円

(注) 28年12月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,013	△2,336	△2,193	13,282
28年12月期	4,822	△4,044	△2,102	14,928

(注) 28年12月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	第4 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	—	90.00	90.00	1,172	35.4	3.4
29年12月期	—	0.00	—	—	95.00	95.00	1,219	51.7	3.5
30年12月期(予想)	—	0.00	—	—	95.00	95.00		50.8	

(注) 28年12月期「配当性向(連結)」及び「純資産配当率(連結)」は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	9.0	1,300	8.8	1,350	14.3	1,000	△2.5	77.88
通期	42,000	8.5	3,000	13.5	3,100	12.4	2,400	0.5	186.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P. 15「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年12月期	14,128,929株	28年12月期	14,128,929株
29年12月期	1,289,221株	28年12月期	1,106,621株
29年12月期	12,992,163株	28年12月期	13,418,297株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	12,430	—	91	—	1,541	—	1,767	—
28年12月期	15,985	—	△151	—	2,152	—	2,122	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	136.02	—
28年12月期	158.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	23,237	17,349	17,349	17,349	74.7	1,351.25
28年12月期	23,226	16,990	16,990	16,990	73.2	1,304.74

(参考) 自己資本 29年12月期 17,349百万円 28年12月期 16,990百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 前連結会計年度（平成28年12月期）は、決算期変更により変則的な決算（平成27年9月1日～平成28年12月31日）となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。詳細については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(会計方針の変更)	30
(表示方法の変更)	30
(追加情報)	30
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、現政権による経済政策等の見直しによる不透明感がありますが、雇用情勢は着実に改善し企業の設備投資や内需は拡大基調にあります。中国においては、政府による財政・金融政策などが支えとなり、また、他のアジア地域においても、インフラ投資などの政策効果により雇用情勢は堅調であることから、緩やかに成長しております。今後も先進国主導の景気拡大基調で推移しますが、世界経済全体は、政治問題や金融市場の動向の影響、地政学的リスクの高まりから、予断を許さない状況であります。

また、我が国経済は、政権運営の先行きが見守られる中で、企業の設備投資は概ね横這いで推移し、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しております。

このような経営環境の中で、当社グループは一丸となり、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客のそれぞれの領域において更なる事業拡大に取り組み、利益を生む戦略を推し進めてまいりました。これからも、商品戦略をより明確化し、グループ経営を確かな成長軌道に乗せてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は38,700百万円、営業利益は2,642百万円、経常利益は2,758百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,386百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、事業領域の拡大に努めて販路を上げたものの、通信機器向けをはじめ各分野で伸び悩み、売上高は9,957百万円、営業利益は138百万円となりました。

東南アジアは、AV機器・通信機器をはじめ堅調に推移し、売上高は14,640百万円、営業利益は1,194百万円となりました。

中国は、市場環境の影響から通信機器・OA機器向けが落ち込み、売上高は11,032百万円、営業利益は660百万円となりました。

その他は、米国でのAV機器向けの受注が伸び、売上高は3,070百万円、営業損失は89百万円となりました。

なお、平成26年11月27日開催の第59回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度12月期より決算期を8月31日から12月31日に変更しております。これらに伴い、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、従来8月決算会社であった連結対象会社は16ヶ月間（平成27年9月1日～平成28年12月31日）、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は18ヶ月間（平成27年7月1日～平成28年12月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,090百万円増加し、45,656百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、10,403百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加及び短期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,082百万円増加し、35,252百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により3,013百万円増加、投資活動により2,336百万円減少、財務活動により2,193百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ1,645百万円減少し、当連結会計年度末には13,282百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は3,013百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,119百万円、減価償却費が1,003百万円であったことに対して、法人税等の支払額が1,107百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は2,336百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出8,224百万円及び有形固定資産の取得による支出が1,322百万円であったことに対して、定期預金の払戻による収入が6,521百万円及び有形固定資産の売却による収入が566百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は2,193百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額500百万円及び配当金の支払額1,171百万円等によるものであります。

なお、前連結会計年度より8月決算から12月決算へ変更したことに伴い、16ヶ月の変則決算となるため、文中の前年同期比の記載は行っておりません。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率 (%)	68.4	70.7	75.1	76.7	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	49.3	80.4	68.8	77.2
債務償還年数 (年)	1.2	0.5	0.2	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.8	80.0	142.8	169.9	310.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政治的問題や金融市場の動向の影響、地政学的リスクの高まりなどにより、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、これまで以上に迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客の事業領域において更なる事業拡大に取り組み、利益を生む戦略を展開してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期(平成30年12月)の連結業績見通しにつきましては、売上高42,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

※上記予想の前提として、為替レートは1US\$=110円を想定いたしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、2016年12月から2018年12月までの3期につきましては、①配当性向は35%以上を目処とする②ROE10%以上の維持を目標として、株価水準や市場環境等を勘案しながら総還元性向80%を上限とした自己株式の取得を機動的に実施するいたします。

平成29年12月期につきましては、期末配当金を1株につき95円とさせていただきます(本年3月29日開催予定の第62回定時株主総会に提案予定)

また、次期の期末配当金につきましては、1株につき95円とさせていただきます(予定)です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,884	16,905
受取手形及び売掛金	※1 9,680	※1 9,396
有価証券	58	56
商品及び製品	1,494	1,730
仕掛品	275	323
原材料及び貯蔵品	2,194	2,596
繰延税金資産	210	214
その他	715	829
貸倒引当金	△57	△5
流動資産合計	31,455	32,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,874	10,817
減価償却累計額	△6,862	△6,935
建物及び構築物（純額）	3,012	3,882
機械装置及び運搬具	7,940	8,429
減価償却累計額	△5,555	△5,784
機械装置及び運搬具（純額）	2,385	2,644
工具、器具及び備品	1,862	2,014
減価償却累計額	△1,524	△1,632
工具、器具及び備品（純額）	338	382
土地	1,902	1,578
建設仮勘定	875	57
有形固定資産合計	8,514	8,545
無形固定資産		
ソフトウェア	172	312
ソフトウェア仮勘定	107	6
その他	0	0
無形固定資産合計	280	319
投資その他の資産		
投資有価証券	3,427	3,725
繰延税金資産	93	120
その他	※2 814	※2 939
貸倒引当金	△19	△41
投資その他の資産合計	4,315	4,743
固定資産合計	13,110	13,607
資産合計	44,566	45,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,743	※1 6,262
短期借入金	1,520	1,020
1年内返済予定の長期借入金	14	14
未払法人税等	447	102
賞与引当金	338	329
その他	1,069	1,194
流動負債合計	9,133	8,923
固定負債		
長期借入金	16	2
繰延税金負債	643	951
退職給付に係る負債	454	441
その他	147	83
固定負債合計	1,262	1,479
負債合計	10,395	10,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	29,302	30,517
自己株式	△1,898	△2,396
株主資本合計	32,185	32,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078	1,339
為替換算調整勘定	966	1,043
退職給付に係る調整累計額	△60	△34
その他の包括利益累計額合計	1,984	2,349
純資産合計	34,170	35,252
負債純資産合計	44,566	45,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	56,432	38,700
売上原価	※2 43,771	※2 30,060
売上総利益	12,661	8,640
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,475	※1, ※2 5,997
営業利益	4,186	2,642
営業外収益		
受取利息	137	117
受取配当金	69	55
受取家賃	20	12
貸倒引当金戻入額	31	—
その他	112	78
営業外収益合計	371	263
営業外費用		
支払利息	23	9
為替差損	230	92
貸倒引当金繰入額	—	21
その他	46	24
営業外費用合計	300	147
経常利益	4,256	2,758
特別利益		
固定資産売却益	※3 18	※3 126
投資有価証券売却益	174	292
特別利益合計	192	418
特別損失		
固定資産除売却損	※4 34	※4 57
特別損失合計	34	57
税金等調整前当期純利益	4,414	3,119
法人税、住民税及び事業税	1,095	583
法人税等調整額	△95	149
法人税等合計	1,000	732
当期純利益	3,414	2,386
親会社株主に帰属する当期純利益	3,414	2,386

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	3,414	2,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△309	261
為替換算調整勘定	△2,199	77
退職給付に係る調整額	△141	26
その他の包括利益合計	※ △2,651	※ 364
包括利益	762	2,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	762	2,751
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	27,530	△850	31,462
会計方針の変更による累積的影響額			△147		△147
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,331	2,450	27,382	△850	31,314
当期変動額					
剰余金の配当			△1,419		△1,419
親会社株主に帰属する当期純利益			3,414		3,414
自己株式の取得				△1,048	△1,048
連結範囲の変動			△75		△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,919	△1,048	871
当期末残高	2,331	2,450	29,302	△1,898	32,185

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,388	3,018	81	4,488	35,950
会計方針の変更による累積的影響額		147		147	－
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,388	3,166	81	4,636	35,950
当期変動額					
剰余金の配当					△1,419
親会社株主に帰属する当期純利益					3,414
自己株式の取得					△1,048
連結範囲の変動					△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309	△2,199	△141	△2,651	△2,651
当期変動額合計	△309	△2,199	△141	△2,651	△1,780
当期末残高	1,078	966	△60	1,984	34,170

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	29,302	△1,898	32,185
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,331	2,450	29,302	△1,898	32,185
当期変動額					
剰余金の配当			△1,172		△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益			2,386		2,386
自己株式の取得				△497	△497
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,214	△497	717
当期末残高	2,331	2,450	30,517	△2,396	32,903

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,078	966	△60	1,984	34,170
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,078	966	△60	1,984	34,170
当期変動額					
剰余金の配当					△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益					2,386
自己株式の取得					△497
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	77	26	364	364
当期変動額合計	261	77	26	364	1,082
当期末残高	1,339	1,043	△34	2,349	35,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,414	3,119
減価償却費	1,614	1,003
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△49	27
受取利息及び受取配当金	△206	△172
支払利息	23	9
為替差損益 (△は益)	228	89
投資有価証券売却損益 (△は益)	△174	△292
固定資産除売却損益 (△は益)	16	△68
売上債権の増減額 (△は増加)	282	377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37	△610
その他の資産の増減額 (△は増加)	507	△39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△562	499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43	0
その他の負債の増減額 (△は減少)	89	△6
小計	5,964	3,899
利息及び配当金の受取額	207	155
利息の支払額	△28	△9
法人税等の支払額	△1,570	△1,107
法人税等の還付額	249	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,822	3,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,685	△8,224
定期預金の払戻による収入	6,082	6,521
有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,456	△1,322
有形固定資産の売却による収入	19	566
無形固定資産の取得による支出	△162	△116
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	241	362
関係会社出資金の払込による支出	△24	△90
関係会社株式の取得による支出	△830	—
その他	△228	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,044	△2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	421	△500
長期借入金の返済による支出	△19	△14
自己株式の取得による支出	△1,048	△497
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37	△10
配当金の支払額	△1,418	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,102	△2,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,071	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,396	△1,645
現金及び現金同等物の期首残高	17,133	14,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	191	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,928	※1 13,282

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

CHIYODA INTEGRE CO. (S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO. (M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG)SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司、CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o.、千代達電子製造(山東)有限公司、千代達電子製造(広州)有限公司、CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATION、CHIYODA INTEGRE DE MEXICO, S. A. DE C. V. 及びサンフェルト株式会社の21社であります。

(2) 非連結子会社の名称等

千代達瑛帖国際貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

千代達瑛帖国際貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～80年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べて、前連結会計年度の売上高は151百万円減少し、営業利益は18百万円増加し、経常利益は24百万円増加し、税金等調整前当期純利益は22百万円増加しております。

また前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は147百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

前連結会計年度より、当社及び従来8月決算会社であった連結対象会社は、決算日を8月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を8月31日から12月31日に変更しております。この変更は、海外子会社を含めグループ全体として事業年度を統一することによって、連結決算や業績開示等を適切かつ機動的に行うことができるようになるためであります。

当該変更に伴い、従来8月決算会社であった連結対象会社は、平成27年9月1日から平成28年12月31日までの16ヶ月間を、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は、平成27年7月1日から平成28年12月31日までの18ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、6月決算または12月決算会社である連結対象会社における平成27年7月1日から平成27年8月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高（個別財務諸表の合計額。以下同じ。）は7,101百万円、営業利益は343百万円、経常利益は330百万円、税金等調整前当期純利益は331百万円であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	25百万円	27百万円
電子記録債権	0	1
支払手形	20	25

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
「その他」(出資金)	24百万円	114百万円

3. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,520	1,020
差引額	780	1,280

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給与及び手当	3,310百万円	2,312百万円
退職給付費用	6	52
賞与引当金繰入額	226	221
運送費	925	643
減価償却費	290	184

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	220百万円	187百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	一百万円	121百万円
機械装置及び運搬具	14	4
工具、器具及び備品	3	0
ソフトウェア	—	0
計	18	126

※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	1百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	24	13
工具、器具及び備品	7	3
土地	—	30
ソフトウェア	1	0
その他(無形固定資産)	—	0
計	34	57

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		△312百万円		668百万円
組替調整額		△174		△292
税効果調整前		△486		376
税効果額		176		△115
その他有価証券評価差額金		△309		261
為替換算調整勘定：				
当期発生額		△2,199		77
組替調整額		—		—
税効果調整前		△2,199		77
税効果額		—		—
為替換算調整勘定		△2,199		77
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		△103		47
組替調整額		△97		△8
税効果調整前		△201		38
税効果額		59		△12
退職給付に係る調整額		△141		26
その他の包括利益合計		△2,651		364

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,128,929	—	—	14,128,929
合計	14,128,929	—	—	14,128,929
自己株式				
普通株式(注)	612,622	493,999	—	1,106,621
合計	612,622	493,999	—	1,106,621

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加493,999株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加493,900株、単元未満株式の買取りによる増加99株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,419	105.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,172	利益剰余金	90.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,128,929	—	—	14,128,929
合計	14,128,929	—	—	14,128,929
自己株式				
普通株式（注）	1,106,621	182,600	—	1,289,221
合計	1,106,621	182,600	—	1,289,221

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加182,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加182,400株、単元未満株式の買取りによる増加200株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,172	90.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,219	利益剰余金	95.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
現金及び預金勘定	16,884百万円	16,905百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,955	△3,623
現金及び現金同等物	14,928	13,282

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	4百万円	7百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(連結決算日の変更に関する事項)

前連結会計年度より、当社及び従来8月決算会社であった連結対象会社は、決算日を8月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を8月31日から12月31日に変更しております。

当該変更に伴い、従来8月決算会社であった連結対象会社は、平成27年9月1日から平成28年12月31日までの16ヶ月間を、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は、平成27年7月1日から平成28年12月31日までの18ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、6月決算または12月決算会社である連結対象会社における平成27年7月1日から平成27年8月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高（個別財務諸表の合計額。以下同じ。）は「東南アジア」で2,447百万円、「中国」で4,347百万円であり、セグメント利益は「東南アジア」で176百万円、「中国」で148百万円であります。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用前と比べて、前連結会計年度の売上高は「東南アジア」で155百万円減少し、「中国」で60百万円増加しております。またセグメント利益は「東南アジア」で12百万円減少し、「中国」で38百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,037	19,499	21,425	53,961	2,470	56,432	—	56,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,267	307	1,281	5,856	26	5,882	△5,882	—
計	17,305	19,806	22,706	59,818	2,496	62,315	△5,882	56,432
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	△103	1,291	1,489	2,677	164	2,841	1,344	4,186
セグメント資産	23,820	10,876	13,803	48,500	2,182	50,682	△6,116	44,566
その他の項目								
減価償却費	276	668	608	1,553	60	1,614	—	1,614
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	337	805	292	1,434	67	1,502	△32	1,470

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額1,344百万円は、セグメント間取引消去等でありませ

す。

(2)セグメント資産の調整額△6,116百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,957	14,640	11,032	35,630	3,070	38,700	—	38,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,450	101	884	4,436	23	4,459	△4,459	—
計	13,408	14,741	11,916	40,067	3,093	43,160	△4,459	38,700
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	138	1,194	660	1,993	△89	1,903	738	2,642
セグメント資産	23,773	11,854	13,008	48,635	2,702	51,338	△5,681	45,656
その他の項目								
減価償却費	192	416	323	932	70	1,003	—	1,003
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	209	761	257	1,227	301	1,529	△33	1,495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額738百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△5,681百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	OA機器	AV機器	通信機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	22,894	6,813	11,355	7,722	7,646	56,432

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中国	その他	合計
13,240	19,424	20,455	3,313	56,432

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中国	北米	その他	合計
3,312	2,652	1,796	710	42	8,514

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	OA機器	AV機器	通信機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	15,184	6,499	5,812	6,129	5,074	38,700

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中国	その他	合計
9,833	14,565	10,817	3,484	38,700

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中国	北米	その他	合計
2,857	3,024	1,730	877	55	8,545

（表示方法の変更）

前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました北米の有形固定資産については、重要性が増したため、当連結会計年度より「北米」として区分表示しております。なお、前連結会計年度においては、変更後の区分により組替えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,624.01円	2,745.62円
1株当たり当期純利益金額	254.44円	183.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,414	2,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	3,414	2,386
期中平均株式数(千株)	13,418	12,992

3. 「会計方針の変更(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度は遡及適用後の1株当たり当期純利益金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たりの当期純利益金額は1円69銭増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 : 600,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.2%)
- (3) 消却予定日 : 平成30年2月28日
- (4) 消却後の発行済株式総数 : 13,528,929株

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,955	6,913
受取手形	※1 218	※1 256
電子記録債権	※1 525	1,013
売掛金	※3 3,941	※3 3,295
有価証券	58	56
商品及び製品	259	308
仕掛品	86	106
原材料及び貯蔵品	493	565
繰延税金資産	146	133
短期貸付金	※3 93	※3 209
未収入金	※3 1,475	※3 547
その他	※3 53	※3 61
貸倒引当金	△108	△27
流動資産合計	13,199	13,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,343	1,163
機械装置及び運搬具	249	307
工具、器具及び備品	58	60
土地	1,636	1,304
建設仮勘定	7	4
有形固定資産合計	3,294	2,840
無形固定資産		
ソフトウェア	33	36
その他	0	0
無形固定資産合計	33	36
投資その他の資産		
投資有価証券	3,414	3,710
関係会社株式	2,739	2,739
関係会社出資金	235	135
長期貸付金	-	22
その他	329	352
貸倒引当金	△19	△41
投資その他の資産合計	6,699	6,919
固定資産合計	10,026	9,796
資産合計	23,226	23,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	189	139
電子記録債務	1,735	2,368
買掛金	※3 1,285	※3 848
短期借入金	1,520	1,020
未払費用	※3 279	※3 301
未払法人税等	254	52
賞与引当金	268	272
その他	71	82
流動負債合計	5,605	5,085
固定負債		
繰延税金負債	294	546
退職給付引当金	209	199
その他	125	56
固定負債合計	629	802
負債合計	6,235	5,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金		
資本準備金	2,450	2,450
資本剰余金合計	2,450	2,450
利益剰余金		
利益準備金	258	258
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	275	261
別途積立金	1,810	1,810
繰越利益剰余金	10,685	11,294
利益剰余金合計	13,029	13,624
自己株式	△1,898	△2,396
株主資本合計	15,912	16,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,078	1,339
評価・換算差額等合計	1,078	1,339
純資産合計	16,990	17,349
負債純資産合計	23,226	23,237

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	※1 15,985	※1 12,430
売上原価	※1 12,576	※1 9,632
売上総利益	3,409	2,797
販売費及び一般管理費	※2 3,560	※2 2,705
営業利益又は営業損失(△)	△151	91
営業外収益		
受取利息	※1 21	※1 18
受取配当金	※1 1,316	※1 618
受取家賃	※1 20	※1 25
受取ロイヤリティー	※1 1,072	※1 786
貸倒引当金戻入額	-	63
その他	※1 93	※1 41
営業外収益合計	2,524	1,554
営業外費用		
支払利息	10	6
為替差損	190	82
減価償却費	12	6
その他	7	7
営業外費用合計	220	104
経常利益	2,152	1,541
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 122
投資有価証券売却益	174	292
関係会社出資金売却益	-	306
特別利益合計	177	721
特別損失		
固定資産除売却損	※4 2	※4 32
特別損失合計	2	32
税引前当期純利益	2,327	2,230
法人税、住民税及び事業税	283	313
法人税等調整額	△78	150
法人税等合計	204	463
当期純利益	2,122	1,767

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	282	1,810	9,974	12,326	△850	16,257
当期変動額										
剰余金の配当							△1,419	△1,419		△1,419
固定資産圧縮積立金の積立					2		△2	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△9		9	—		—
当期純利益							2,122	2,122		2,122
自己株式の取得									△1,048	△1,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	—	710	703	△1,048	△345
当期末残高	2,331	2,450	2,450	258	275	1,810	10,685	13,029	△1,898	15,912

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,388	1,388	17,646
当期変動額			
剰余金の配当			△1,419
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			2,122
自己株式の取得			△1,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309	△309	△309
当期変動額合計	△309	△309	△655
当期末残高	1,078	1,078	16,990

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	275	1,810	10,685	13,029	△1,898	15,912
当期変動額										
剰余金の配当							△1,172	△1,172		△1,172
固定資産圧縮積立金の取崩					△13		13	—		—
当期純利益							1,767	1,767		1,767
自己株式の取得									△497	△497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△13	—	608	595	△497	97
当期末残高	2,331	2,450	2,450	258	261	1,810	11,294	13,624	△2,396	16,010

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,078	1,078	16,990
当期変動額			
剰余金の配当			△1,172
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			1,767
自己株式の取得			△497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	261	261
当期変動額合計	261	261	358
当期末残高	1,339	1,339	17,349

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	15百万円	17百万円
電子記録債権	0	-

2. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)		当事業年度 (平成29年12月31日)
サンフェルト株式会社	30百万円	サンフェルト株式会社	16百万円
CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD.	4	PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA	5
PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA	3	CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD.	4
CHIYODA INTEGRE CO. (S) PTE. LTD.	3	CHIYODA INTEGRE CO. (M) SDN. BHD.	3
CHIYODA INTEGRE CO. (M) SDN. BHD.	3		
計	45	計	29

※3. 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
売掛金	939百万円	1,091百万円
短期貸付金	93	203
未収入金	1,359	309
その他(流動資産)	1	2
買掛金	112	42
未払費用	0	1

4. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,520	1,020
差引額	780	1,280

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,269百万円	3,451百万円
仕入高	735	203
営業取引以外の取引高	2,327	1,365

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給与及び手当	1,280百万円	900百万円
退職給付引当金繰入額	△6	35
賞与引当金繰入額	189	195
運送費	349	266
減価償却費	60	36
賃借料	38	34

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	一百万円	121百万円
機械装置及び運搬具	2	0
工具、器具及び備品	0	—
計	2	122

※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	1
工具、器具及び備品	0	0
土地	—	30
計	2	32

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 : 600,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.2%)
- (3) 消却予定日 : 平成30年2月28日
- (4) 消却後の発行済株式総数 : 13,528,929株

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

③役職の変動（平成30年3月1日付）

氏名	新役職名	旧役職名
関口 充	取締役 海外アジア事業統括 中国華南地区エリアマネージャー 千代達電子製造（香港）有限公司 董事長兼総経理	取締役 海外アジア事業統括 千代達電子製造（香港）有限公司 董事長兼総経理